



2022年3月期 第1四半期決算短信 (日本基準) (連結)

2021年8月6日

上場会社名 テイカ株式会社

上場取引所 東

コード番号 4027 URL <http://www.tayca.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 山崎 博史

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 総務部長 (氏名) 中務 康介

TEL 06-6943-6401

四半期報告書提出予定日 2021年8月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	10,766	7.2	1,036	△12.5	1,185	△7.5	904	△0.9
2021年3月期第1四半期	10,045	△12.9	1,184	△24.0	1,281	△18.1	913	△16.4

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 892百万円 (△34.6%) 2021年3月期第1四半期 1,364百万円 (2.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	39.05	—
2021年3月期第1四半期	39.41	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第1四半期	70,349	50,705	71.6	2,172.33
2021年3月期	69,177	50,230	72.1	2,152.62

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 50,345百万円 2021年3月期 49,888百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	18.00	—	18.00	36.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期 (予想)	—	18.00	—	18.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年 3月期の連結業績予想 (2021年 4月 1日～2022年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,200	4.8	1,150	△36.4	1,350	△0.6	900	△6.7	38.83
通期	42,200	9.9	2,200	△24.8	2,800	2.2	1,800	△6.6	77.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期1Q	25,714,414 株	2021年3月期	25,714,414 株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	2,538,757 株	2021年3月期	2,538,667 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期1Q	23,175,717 株	2021年3月期1Q	23,176,086 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会社方針の変更)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、海外経済の改善や国内でのワクチン接種の進展により、景気は持ち直しの動きが見られたものの、新型コロナウイルス感染症の変異株による拡大など感染収束の見通しが立たず、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、昨年スタートさせた中期経営計画「MOVING-10 STAGE 1」のもと、「変革による拡大」と「新素材の創出」に注力するとともに、製造原価の低減、業務効率の向上に取り組んでまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、汎用用途の酸化チタンや防錆顔料の販売は堅調に推移し、また機能性微粒子製品は輸出を中心に回復したものの、前年同期並みの販売数量まで回復するには至らず、売上高は107億6千6百万円（前年同期比7.2%増）、営業利益は10億3千6百万円（前年同期比12.5%減）、経常利益は11億8千5百万円（前年同期比7.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億4百万円（前年同期比0.9%減）となりました。

セグメント別の業績につきましては、機能性材料事業の売上高は53億6千1百万円（前年同期比4.1%増）、電子材料・化成品事業の売上高は50億6千5百万円（前年同期比10.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産総額は、703億4千9百万円（前連結会計年度末比11億7千1百万円増加）となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が8億9千8百万円増加したことによります。

負債合計は、196億4千3百万円（前連結会計年度末比6億9千6百万円増加）となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が12億5千5百万円増加し、長期借入金が4億8千5百万円減少したことによります。

純資産合計は、507億5百万円（前連結会計年度末比4億7千5百万円増加）となりました。これは主に、利益剰余金が4億8千7百万円増加したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、当初の見通しに比べ好調に推移しているものの、新型コロナウイルス感染症の変異株による感染拡大や原燃料価格の上昇等の影響を受ける可能性があることから、2021年5月12日に公表いたしました業績予想は変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,329	13,021
受取手形及び売掛金	11,395	12,294
商品及び製品	7,164	7,736
仕掛品	1,116	1,170
原材料及び貯蔵品	3,342	3,917
その他	634	593
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	36,979	38,730
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,724	6,642
機械装置及び運搬具（純額）	7,774	7,431
その他（純額）	3,125	3,216
有形固定資産合計	17,624	17,289
無形固定資産		
のれん	1,536	1,585
その他	230	217
無形固定資産合計	1,767	1,802
投資その他の資産		
投資有価証券	11,797	11,296
その他	1,032	1,250
貸倒引当金	△23	△20
投資その他の資産合計	12,806	12,526
固定資産合計	32,198	31,618
資産合計	69,177	70,349

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,914	5,169
短期借入金	2,415	2,601
未払法人税等	442	305
賞与引当金	350	185
その他	2,875	3,093
流動負債合計	9,999	11,356
固定負債		
長期借入金	4,038	3,553
退職給付に係る負債	3,152	3,135
その他	1,757	1,598
固定負債合計	8,948	8,287
負債合計	18,947	19,643
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,855	9,855
資本剰余金	6,766	6,766
利益剰余金	29,551	30,039
自己株式	△2,459	△2,459
株主資本合計	43,714	44,202
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,370	6,022
繰延ヘッジ損益	61	99
為替換算調整勘定	△187	83
退職給付に係る調整累計額	△71	△62
その他の包括利益累計額合計	6,173	6,142
非支配株主持分	341	360
純資産合計	50,230	50,705
負債純資産合計	69,177	70,349

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位: 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	10,045	10,766
売上原価	7,299	8,228
売上総利益	2,745	2,537
販売費及び一般管理費	1,560	1,500
営業利益	1,184	1,036
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	115	103
為替差益	—	13
その他	15	42
営業外収益合計	130	159
営業外費用		
支払利息	10	7
為替差損	11	—
棚卸資産廃棄損	6	1
その他	5	2
営業外費用合計	34	10
経常利益	1,281	1,185
特別利益		
リース解約益	—	21
特別利益合計	—	21
特別損失		
固定資産除却損	17	13
特別損失合計	17	13
税金等調整前四半期純利益	1,263	1,194
法人税、住民税及び事業税	243	263
法人税等調整額	99	15
法人税等合計	343	279
四半期純利益	920	915
非支配株主に帰属する四半期純利益	6	10
親会社株主に帰属する四半期純利益	913	904

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	920	915
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	579	△348
繰延ヘッジ損益	42	38
為替換算調整勘定	△183	279
退職給付に係る調整額	6	8
その他の包括利益合計	444	△22
四半期包括利益	1,364	892
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,382	873
非支配株主に係る四半期包括利益	△17	19

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、当社グループが代理人として関与したと判定される取引については純額で表示しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高及び売上原価は132百万円減少しましたが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益には影響がありません。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	機能性材料 事業	電子材料・ 化成品事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	5,151	4,587	9,738	306	—	10,045
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	338	(338)	—
計	5,151	4,587	9,738	645	(338)	10,045
セグメント利益	470	670	1,141	49	(6)	1,184

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、倉庫業、エンジニアリング等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△6百万円は、セグメント間取引消去額によるものです。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、経営管理区分の明確化に伴い、報告セグメントを従来の「酸化チタン関連事業」「その他事業」の2区分から「機能性材料事業」「電子材料・化成品事業」の2区分に変更しております。

各報告セグメントに属する主な製品は次のとおりであります。

- (1) 機能性材料事業……………酸化チタン、微粒子酸化チタン、微粒子酸化亜鉛、表面处理製品等
- (2) 電子材料・化成品事業……………圧電材料、導電性高分子薬剤、界面活性剤、硫酸、無公害防錆顔料等

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自2021年4月1日 至2021年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	機能性材料 事業	電子材料・ 化成品事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	5,361	5,065	10,426	339	—	10,766
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	306	(306)	—
計	5,361	5,065	10,426	646	(306)	10,766
セグメント利益	313	644	957	76	3	1,036

（注） 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、倉庫業、エンジニアリング等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額3百万円は、セグメント間取引消去額によるものです。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。